

# 琉球大学学術リポジトリ

児童支援における校内・校外連携の在り方についての検討—スクリーニングシートの活用を起点として—

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学院教育学研究科 公開日: 2023-05-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 根路銘, 結奈 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24564/0002019847">https://doi.org/10.24564/0002019847</a>

## 児童支援における校内・校外連携の在り方についての検討

### —スクリーニングシートの活用を起点として—

根路銘 結奈

琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻・糸満市立兼城小学校

#### 1. はじめに

『令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について』（文部科学省 2022a）によると、沖縄県の不登校児童生徒数は小学校では1000人当たり18.8人、中学校では50.9人となっており、小中ともに過去最高を更新し、なかでも小学生は全国で最も高い数値を示している。また、2021年度に沖縄県が行った「沖縄子ども調査」報告書では、貧困世帯で育つ子どもが、小学5年生で28.5%、中学2年生で29.2%となっており、沖縄の貧困問題は依然厳しい状況であることがわかる。同調査では、家庭の状況が子どもの学校生活に影響を与えることも示されており<sup>1</sup>、子どもの生活背景を含めた児童理解をもって課題解決に取り組む必要がある。

地域に目を向けてみると、子ども食堂や子どもの居場所、放課後児童デイサービスなどといった困難や課題を抱える子どもたちへの支援を充実させる動きが活発になっている<sup>2</sup>。だが、実際の学校現場では、こうした機関との連携は十分にとれているようには思えない。『学校と関係機関等との行動連携に関する研究会報告書』（文科省 2004）では、学校と他機関の連携不足の原因を、

①学校組織体制の未整備、②家庭や地域社会との連携不足、③関係機関との日頃からの連携不足、④学校間（小・中・高や市町村がまたがる学校同士）の連携不足、⑤教育委員会による学校への支援の不徹底があると指摘している。

連携は、同じ目的を持つ機関等が互いに連絡を取りながら協働して物事を行うことである。児童支援における学校の諸機関との連携の場合には、「同じ目的」とされるのは児童や家庭のニーズに寄り添った支援であり、「物事」とは適切な支援と置き換えて捉えるべきであろう。つまり、子どもや保護者が持つ困り感やしんどさに寄り添い、ニーズに合った支援の方向性を共通理解し得た関係者が、互いに連絡を取り合いながら力を合わせて適切な支援を行うことが連携の実態ということになる。このように考えると、「連携」には2つの場面があると考えられる。一つは学校内部での連携であり、もう一つは学校外部との校外連携である。連携は校内から始まるが、必要である場合に校外へと繋がる。より良い支援を行っていくためにはまず校内の連携体制を充実させることが必要であると考えられる。ともすれば、学校内部にいる教師は、自動的に子どもたちを理解できると思いがちだが、ここで必要とされるのは、学校（教師）が見えていることが全てではないという意識である。そのような意識のもとで子どもをしっかりと見立て、それを学校内で共有化しなくては、結局のところ、子どもの問題は可視化されず、適切な支援に繋がることもない。つまり、学校内部において複数の目で子どもたちひとりひとりを確認していく体制づくりの構築が不可欠なのである。その体制づくりの元で初めて外部と連携を取り、より良い支援へと繋げる事も可能になる。

このようなことを主張する理由は、学校内部では、子どもの見立ては個々の教師にゆだねられているからである。担任が「支援や連携の必要はない」と判断したり、誤った見立てをしたりすることがあると、適切な支援に繋がるのが困難になる。支援に関わる大人に適切な見立てや共通の認識が浸透していなければ、いくら連携モデルに沿って組織的に動いたとしても実質的に機能せず、適切な支援に繋がらない。

以上のことから、本研究では、①沖縄県における学校内外の連携の実態把握調査を行い、校内連携及び校外連携の在り方を研究する。次に、②適切な支援につなげるための子どもの見立てについて検討する。それらののちに、③学校内及び学校と関係機関との連携モデルを提案し、継続的・組織的な連携・支援が行える体制づくりの在り方を検討したい。

## 2. 研究の目的

後述するスクリーニングをもとにして、学校組織として児童の困り感やしんどさ、課題等を発見し、確かな見立てのもと、適切な支援につなげるための校内・校外の連携の在り方を示す。

## 3. 研究の方法

- (1) 連携に関する学校現場、行政、関係機関における実態把握調査
- (2) スクリーニング実施の実際とシートの項目の分析・検討
- (3) (1)(2)における成果・課題の分析
- (4) 連携モデルの作成、提案

## 4. 研究内容

### (1) スクリーニングについて

山野ら (2020) は、スクリーニングを、「子どもの最善の利益のために、すべての子どもを対象として、問題の未然防止のために、データに基づいて、潜在的に支援の必要な子どもや家庭を適切な支援につなぐための迅速な識別」としている。そのためには、「1人で単に子どもの実態をチェックすることなく、チェックしたデータに基づき複数人による議論から実行可能な暫定的な方向性を決定すること」が必要であるとの認識のもと、具体的なツールとして、YOSS (Yamano Osaka Screenig Sheet) を開発した (表1)。現在も YOSS は開発途上にあると山野らは述べているが、これらの項目によってリスクを把握し、適切な支援の実行を導くことやスクリーニングを継続的に実施することによって事態が好転し、学校全体がチームとして取り組める材料になるなどの有効性が示されている (山野ら 2020)。

表1 勤務校で実施されている YOSS のスクリーニング項目 ※「★」は要注意項目とされるもの

年	組	番号	氏名	①転入	学級													特別支援 発達	養護 健康	事務 経済	管理職・生指 福祉	地域担当 地域からの情報	調査	合計																			
					学校適応・問題行動								学習	家庭状況	20	21	22								23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34							
					②欠席日数						3	4																									5	6	7	8	9	10	11
					1年	2年	3年	4年	5年	6年	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35

沖縄県もまた、令和2年度に「沖縄子供の貧困緊急対策事業」の一事業として、沖縄県内のモデル校の児童を対象に調査実施が行われ、家庭の経済状況が厳しい子どものスクリーニングの点の点数は高く、課題が表出しやすい状況にあることが明らかとなっている (内閣府沖縄振興局 2021)。糸満市では、令和3年度から YOSS を用いたスクリーニング会議を市内の公立小学校で実施している。スクリーニングを実施することで、教師個々人の主観ではなく、データに基づいた客観的な情報によって子どもの見立

てができるというメリットがある。一方で、スクリーニング会議に欠かせないはずの SSW や SC の配置は十分に整っていない現状もあるほか、スクリーニングシートの項目は常に絶対であるわけではなく、精査が必要とされており（山野ら 2020）、引き続き取り組みながら検討する必要があると思われる。

## （２）校内・校外連携の在り方

『生徒指導提要（改訂版）』（文部科学省 2022b）では、「学校を基盤とした家庭や地域、関係機関等との連携の在り方は、決して全国一律でないこと」「地域に存在する関係機関等の役割や権限、連携方法などについて、教職員間で共通理解しておくことが大切である」と記されている。また、専門性に由来する捉え方や見方があるために、考え方、感じ方に溝が生じることをあげ、学校を基盤としたチームによる連携・協働を実現するために関係する人々に求められる４つの姿勢として、①一人で抱え込まない、②どんなことでも問題を全体に投げかける、③管理職を中心に、ミドルリーダーが機能するネットワークをつくる、④同僚間での継続的な振り返り（リフレクション）を大切にするを挙げている。

本稿においても、先駆的な取り組みを行っている学校や、勤務校に関わる関係機関から、地域の実情や取り組みの具体的な事例を集め、現実的かつ効果的な継続連携モデルを見出していく。

## 5. 研究の実際と考察

### （１）スクリーニングシート項目の検証

先述した現状から、スクリーニングシートの内実をさらに検証し、支援が必要とされる児童の見落としを防ぐ取り組みは必要性が高いと言える。また、スクリーニング会議の対象となるのはシートの合計点数が６点に達した児童となっており、その点数に達しない児童、つまり一見学校生活に問題が無いように見える子が、実は家庭生活に困り感があったり、しんどさを抱えていたりするケースも想定される。このようなことに留意しながら使うときに、スクリーニングの効果はあがる。

９月の課題発見実習Ⅱにおいて、筆者の勤務校で使用しているスクリーニングシートを用いて１学年全ての学級でのスクリーニング会議を実施、見立ての検討、スクリーニングシートの内実の検討を行った。すると、先述した研究と同様に、学校生活や学力等で気になる児童は、同時に発達の課題や家庭の経済状況が厳しいことが分かった。だが、他の教員からは「いい子」とみなされ、スクリーニング会議に挙げる対象となる６点には達しないが、担任教師が最も気になるとし、会議に挙げた児童がいた。担任いわく、「大人の目を見て行動している」「身体的発達が学年相応よりも早く、大人っぽい」「異性への興味・反応が顕著」であることから見守りが必要と感じるとのことだった。その後分かったことだが、その児童は SNS を通じて県外の「中学３年生の男子生徒と名乗る人物」とやりとりをしていたとのことだった。児童についての担任教師の「ひっかかり」には、虐待を受けた子どもの影響としての愛着形成の課題や性化行動を捉える視点があったように思われる。この事例からは、このような発達の視点に関わる項目を追加する必要性とともに、点数化することで境界線が生まれ、ボーダー近辺に位置する児童への対応を見落とす可能性があることを示唆する。

### （２）適切な支援に繋げるための校内連携・校外連携の現状と課題

連携の実態把握のため、教育行政機関、SSW、教育相談担当をしている教員への聞き取りや、児童・生徒支援に関わる会議や研修等への参加を行った。現状として捉えたことを以下（表２、表３）に示す。

連携の課題として、文科省より挙げられた内容以外に、人的・時間的要因、初期対応の不十分さ、学校内解決思考等が挙げられた。またこれらの課題は中学校よりも小学校で深刻であるが、行政を始め改善に苦慮している状況であった。さらに、SSW や SC といった専門職の配置の不足は、適切な見立てを困難にする事態につながっている。また支援や連携に関わる場面での教師の認識や知識を高めることにも、同時に取り組む必要があると思われる。そのことから、継続的かつ効果的な支援の実現のためには組織的な取り組みが必要であることが分かった。

表2 教育行政機関、SSW（4市町村）、教育相談担当（中学校2校）、小学校教員（3校）への聞き取り調査から

連携の課題	学校・職員へ望むこと
<b>【校内】</b> ・保護者との信頼関係の構築 ・人、時間不足（特に小学校） ・支援や連携の様々な場面で教師個人間に認識の差がある。 ・専門職（SSW、SCなど）が常勤していないことで、話し合いに専門的な視点が不足してしまっている。 ・異動で人が変わると体制も変わってしまう。 <b>【校外】</b> ・関係機関の業務内容や役割を学校側が理解できていない。 ・バトンタッチ的な連携になり、任せっきりになりがち。 ・学校で解決しようとする傾向がある。 ・問題が大きくなってから対応にあたることが多い。 ・福祉の視点が学校に不足している（見解の違いを生じる）。	<b>【校内体制に関すること】</b> ・支援体制の可視化、組織化（継続可能な取り組み） ・話し合う時間の確保（特に小学校） ・「一人で抱え込まない・込ませない」という雰囲気づくり ・研修等で支援に関わる資質向上を図ること <b>【校外との連携に関すること】</b> ・地域資源、関係機関等の意義や役割を含めた情報の周知 ・関係機関同士の「限界」についての理解。 ・継続かつ誰が担当になっても可能な体制づくり。 ・学校への所属感を子どもが感じられるようにすること ・「のりしろ的」な繋がり続ける意識を持つこと

表3 児童・生徒支援に関わる会議や研修等への参加から

教育相談委員会への参加から（公立中学校2校）	支援に関わる研修への参加から
・週時程の中に設定され、週に1回というスピード感のある情報のやり取りが実現されている。 （小・中で体制が大きく異なる現状がある） ・複数の視点での見立ての共有がなされている。 ・情報共有ツールに工夫により効率化され、支援策まで時間内に話し合われている。	・SSW や SV（スーパーバイザー）による事例検討では、専門的な見立てのもと、豊富な支援策が練られていた。 ・研修に参加することで教育相談分野を始めとする児童支援関連の知識が高まり、適切な支援につなげるためのスキルアップに繋がる。 ・研修等での学びが一部の教員で留まっている。

## 6. 今後の研究

- (1) 2月実習でのスクリーニングシートの項目を検証する。
- (2) スクリーニングをすでに実施している勤務高やその他近隣の小学校における児童支援の具体を調査、分析する（スクリーニング実施校、勤務校を中心に）。
- (3) 学校外関係機関への聞き取りによる校外連携の在り方を検討する。

### 【注】

- 1) 沖縄県（子ども調査事業共同体）、2022、「沖縄子供調査報告書」より、進学段階を「高校まで」と考える家庭や子どもの所有物の欠如、学校の授業が分からないと感じる事など、所得が低い世帯ほど高い割合となっている。
- 2) 沖縄タイムス（2020年12月24日）「子ども食堂設置率1位の沖縄 11町村で未設置 県、地域の事情に応じた支援へ」より、県の調査において県内262の小学校区のうち設置は129校で、割合は、2019年よりも5.6ポイント増の49.2%。令和元年社会福祉施設等調査内（2019年10月1日）「事業所数の推移」での「放課後デイサービス」については、2018年から2019年にかけて1246の増加となっている。

## 引用文献

- 沖縄県（沖縄子ども調査事業共同体）、2022、「沖縄子ども調査報告書」
- 内閣府沖縄振興局事業振興室沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課、2022、「令和3年度沖縄子共の貧困緊急対策事業 分析・評価・普及事業 調査報告書」
- 文部科学省、2022a、「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生指導上の課題に関する調査結果について」
- 文部科学省、2022b、『生徒指導提要(改訂版)』、[https://www.mext.go.jp/content/20221206-mxt\\_jidou02-000024699-001.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20221206-mxt_jidou02-000024699-001.pdf) 閲覧日 2022年12月23日
- 文部科学省 大阪府立大学山野則子研究室作成、2020、「スクリーニング活用ガイド～表面化しにくい児童虐待、いじめ、経済的問題の早期開発のために～」
- 山野則子・石田真理・山下剛徳、2020、「学齢期における子どもの課題スクリーニングの可能性：チーム学校を機能させるツールとして」